

令和 7 年度
指定都市基本施策比較検討調
〈 予 算 編 〉

令和7年度 指定都市基本施策比較検討調

〈 予 算 編 〉

目 次

I 総 記

1	人 口	1
2	世 帯 数	1
3	昼間人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面 積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇 用	4
14	国 際 化	5
15	家 計	5
16	消費者物価指数	5
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行 政 区	6

II 令和7年度当初予算

1	予 算	7
2	一般会計	9
3	特別会計	19
4	企業会計	23
5	市債の状況	25

凡

例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、令和7年4月1日現在である。
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「△」 減少
 - 「－」 皆無又は該当数字なし
 - 「…」 不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第2位以下四捨五入した数値である。

(注)

【I 総記】

- 1の人口は、令和7年4月1日現在の推計人口。
- 2の世帯数は、令和7年4月1日現在の推計世帯数。
- 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果の数値。
- 4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
- 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和5年の数値を小数点第2位まで記載。
- 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- 7の土地利用の数値は、令和7年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。
- 8の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和3年経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
- 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和3年度）の数値（名目値）。
また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、令和3年経済センサス（活動調査）の数値。
- 11の製造品出荷額等は、2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値（「従業者規模：計」の数値）。
- 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和3年度）の数値。
- 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和7年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。
- 14の外国人居住者は、令和7年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和5年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。
- 15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和6年の平均の数値。

16の消費者物価指数は、令和6年平均の数値。

17の消費者物価地域差指数は、「全国平均＝100」として計算した令和6年平均の数値。

18の職員関係の数値は、令和6年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和6年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和6年4月1日現在の数値。

19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

【Ⅱ 令和7年度当初予算】

3. 項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

I 総 記

区 分	1		2		世帯数 当たり 人	3		4								
	人 口 (伸び率)		世 帯 数 (伸び率)			従業地・ 通学地 による人口 (昼間人口)	昼夜間 人口比率 (夜間人口 =100)	人口 構成	15歳 未満 (年少 人口)	5年間の 増減	15歳～ 64歳 (生産 年齢 人口)	5年間の 増減	65歳 以上 (老年 人口)	5年間の 増減	65～ 74歳	5年間の 増減
単 位	人 (％)		世帯 (％)		人	人	％	％	％		％		％			
札幌市	1,964,894	△ 0.0	1,007,309	1.0	2.0	1,974,164	100.0	100.0	11.1	△0.3	61.0	△ 2.7	27.9	3.0	14.2	0.9
仙台市	1,091,266	△ 0.1	551,449	1.1	2.0	1,152,192	105.1	100.1	12.2	△0.3	63.6	△ 1.4	24.3	1.7	12.3	0.4
さいたま市	1,353,045	0.4	623,479	1.5	2.2	1,229,480	92.9	100.0	13.0	△0.2	63.4	△ 0.6	23.6	0.8	11.1	△1.5
千葉市	985,335	0.4	478,920	1.8	2.1	956,669	98.1	100.0	11.9	△0.8	61.2	△ 1.2	26.9	2.0	12.3	△1.8
川崎市	1,553,920	0.4	790,411	1.5	2.0	1,342,397	87.3	100.0	12.7	△0.1	67.1	△ 0.6	20.2	0.7	9.9	△0.6
横浜市	3,769,150	0.0	1,827,978	1.1	2.1	3,440,070	91.1	100.0	11.7	△0.9	63.2	△ 0.8	25.1	1.7	11.9	△0.6
相模原市	722,148	△ 0.2	350,011	1.1	2.1	645,219	88.9	99.9	11.7	△0.7	61.9	△ 1.7	26.3	2.4	12.9	△0.9
新潟市	761,588	△ 0.8	※ 351,362	0.5	※ 2.2	799,446	101.3	100.0	11.8	△0.4	58.3	△ 2.5	29.8	2.9	14.7	1.1
静岡市	668,452	△ 0.8	305,243	0.8	2.2	713,197	102.9	100.0	11.4	△0.8	57.9	△ 1.4	30.7	2.1	14.4	△0.3
浜松市	770,969	△ 1.0	334,455	0.7	2.3	784,884	99.3	100.0	13.0	△0.6	58.7	△ 1.3	28.3	1.9	13.5	0.1
名古屋市	2,329,646	0.3	1,182,555	1.7	2.0	2,594,018	111.2	100.0	12.4	△0.2	62.3	△ 1.1	25.4	1.2	12.0	△0.7
京都市	1,430,552	△ 0.4	752,238	0.8	1.9	1,586,326	108.4	100.0	11.0	△0.3	60.7	△1.3	28.3	1.6	13.3	△0.7
大阪市	2,800,023	0.8	1,577,343	2.1	1.8	3,534,521	128.4	100.0	11.0	△0.2	63.5	△ 0.1	25.5	0.2	12.0	△1.3
堺市	804,163	△0.5	374,987	0.7	2.1	777,430	94.1	100.1	12.7	△0.9	58.5	△ 1.0	28.9	2.0	13.7	△1.3
神戸市	1,486,033	△0.5	751,815	0.7	2.0	1,560,753	102.3	99.9	11.9	△0.2	58.8	△ 1.9	29.2	2.1	14.0	△0.3
岡山市	709,862	△ 0.4	※ 342,220	0.6	※ 2.0	744,752	102.8	100.0	13.2	△0.5	60.4	△ 1.1	26.4	1.7	12.6	△0.3
広島市	1,175,770	△ 0.4	567,176	0.6	2.1	1,214,150	101.1	100.0	13.6	△0.6	60.6	△ 1.5	25.8	2.1	12.8	△0.3
北九州市	901,757	△ 0.9	438,266	0.1	2.1	958,487	102.1	100.0	12.2	△0.4	56.0	△ 2.1	31.8	2.5	15.1	0.2
福岡市	1,660,254	0.9	894,630	1.9	1.9	1,753,857	108.8	100.0	13.4	0.1	64.5	△ 1.5	22.1	1.4	11.4	0.2
熊本市	735,509	△ 0.0	343,638	0.0	2.1	750,814	101.6	100.1	13.8	△0.3	59.7	△ 2.0	26.6	2.4	13.1	1.1
各市注釈			新潟市: 令和7年3月末 の住民基本 台帳上世帯 数 岡山市: 令和7年3月末 の住民基本 台帳上世帯 数		新潟市: 令和7年 4月1日 現在の 推計人 口及び 令和7年 3月末の 住民基 本台帳 上世帯 数により 算出 岡山市: 令和7年 3月末の 住民基 本台帳 上人口 及び世 帯数により 算出											

(注)

- ・ 1 の人口は、令和 7 年 4 月 1 日現在の推計人口。
- ・ 2 の世帯数は、令和 7 年 4 月 1 日現在の推計世帯数。
- ・ 3 の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和 2 年国勢調査結果の数値。
- ・ 4 の人口構成は、令和 2 年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。
また、5 年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
- ・ 5 の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和 5 年の数値を小数点第2位まで記載。
- ・ 6 の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- ・ 7 の土地利用の数値は、令和 7 年 1 月 1 日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。
国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

				5	6						7											
75歳以上	5年間の増減	平均年齢		合計特殊出生率	面積	市街化区域			市街化調整区域		人口密度 (1km ² 当たり)	土地利用 (小数点第1位以下四捨五入)	宅地					田畑	雑種地 その他	免税点 未満		
		5年間の増減	歳			km ²	km ²	%	km ²	%			人	商業	工業	住宅	その他				小計	
		歳			km ²	km ²	%	km ²	%	人	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha			
13.6	2.0	47.7	1.5	0.96	1,121.3	250.3	※	22.3	325.5	※	29.0	※	1,752	33,322	791	11,889	769	516	13,965	2,011	12,863	4,497
12.0	1.4	45.4	1.1	1.05	786.4	180.5		23.0	262.6		33.4	1,388	31,784	754	1,250	7,380	989	10,373	5,932	14,480	999	
12.2	2.0	45.1	0.8	1.19	217.4	117.0		53.8	100.5		46.2	6,224	14,607	324	330	6,840	712	8,206	3,676	2,154	571	
14.0	3.2	46.9	1.5	1.14	271.8	128.8		47.4	143.3		52.7	3,626	17,807	282	1,531	5,466	1,023	8,302	3,642	4,965	898	
10.3	1.4	43.7	0.9	1.14	144.4	127.3		88.2	17.1		11.8	10,765	8,959	238	2,086	5,189	2	7,515	472	926	46	
13.2	2.3	46.4	1.5	1.12	438.2	337.7		77.4	98.9		22.6	8,601	27,225	965	2,966	16,596	7	20,534	2,455	3,786	450	
13.4	3.3	46.7	1.9	※	1.11	328.9	68.6	21.0	41.7	13.0	2,196	14,723	145	567	4,129	9	4,850	1,628	7,318	927		
15.2	1.8	48.3	1.5	1.20	726.5	129.9		17.9	596.6	82.1	1,043	51,046	854	1,570	6,126	3,507	12,057	32,857	4,825	1,307		
16.3	2.4	48.8	1.3	※	1.17	※	1,411.9	※	105.4	7.5	129.5	9.2	473	77,266	180	996	5,206	548	6,930	8,824	56,748	4,764
14.8	1.8	47.4	1.2	1.27	1,558.1	98.9		6.3	415.6	26.7	494.8	65,127	216	898	9,376	160	10,650	13,645	35,462	5,370		
13.4	1.9	46.1	1.1	1.20	326.5	302.6		92.7	23.8	7.3	7,136	18,324	1,148	1,923	12,141	192	15,404	861	1,967	92		
15.0	2.4	47.4	1.5	1.08	827.8	149.8		18.1	330.7	39.9	1,728	32,690	273	837	6,700	500	8,310	2,092	20,146	2,142		
13.5	1.5	46.4	0.6	0.95	225.3	211.5		93.8	13.9	6.2	12,426	11,264	1,444	2,373	6,794	0	10,611	66	492	95		
15.2	3.3	47.4	1.6	1.27	149.8	107.5		71.8	42.3	28.2	5,367	8,913	491	1,758	4,236	3	6,488	1,012	1,094	319		
15.2	2.4	48.0	1.4	※	1.27	※	556.9	203.5	36.5	353.8	63.5	2,668	26,965	554	1,754	6,665	1,144	10,117	4,736	10,902	1,210	
13.8	2.0	46.0	1.3	※	1.30	790.0	104.2	13.2	481.8	61.0	899	41,887	1,082	671	4,665	2,672	9,090	15,233	14,495	3,069		
13.0	2.4	45.9	1.5	1.29	906.7	162.9		18.0	238.1	26.3	1,297	42,311	325	919	6,685	716	8,645	3,215	26,647	3,805		
16.7	2.3	48.9	1.4	1.40	492.5	203.2		41.3	285.5	58.0	1,831	24,286	585	3,901	6,990	559	12,035	2,808	7,877	1,566		
10.7	1.2	43.9	0.8	※	1.20	※	343.5	163.9	47.7	176.9	51.5	4,834	18,453	1,019	1,029	6,699	684	9,431	2,022	5,689	1,311	
13.5	1.4	46.1	1.3	1.32	390.3	108.0		27.7	246.4	63.1	1,884	26,323	92	276	5,867	1,996	8,231	11,498	4,900	1,694		
				相模原市:令和4年神奈川県衛生統計年報の数値 静岡市:令和5年10月1日現在の住民基本台帳人口による女子人口(日本人)で算出 神戸市:令和2年の数値 岡山市:令和5年9月末現在の住民基本台帳人口の年齢(各歳)別人口を基に岡山市独自に算出 福岡市:令和2年の数値	静岡市:令和7年3月31日時点現在 神戸市:令和2年の数値 福岡市:令和7年1月1日現在の数値	静岡市:令和7年3月31日現在	札幌市:250.3km ² /1,121.3km ² ×100%≒22.323%≒22.3%		札幌市:325.5km ² /1,121.3km ² ×100%≒29.028%≒29.0%	札幌市:R7.4.1時点の人口(1,964,894人)を元に算出 1,964,894人/1,121.3km ² =1,752.335≒1,752人												

区 分	8 産業構造													
	事業所数				従業者数									
	第一次産業		第二次産業		第三次産業			第一次産業		第二次産業		第三次産業		
単 位	所	%	所	%	所	%	人	人	%	人	%	人	%	
札幌市	72,451	96	0.1	8,757	12.1	63,598	87.8	838,911	894	0.1	95,808	11.4	742,209	88.5
	73,576	108	0.2	9,261	12.6	64,207	87.3	930,326	1,179	0.1	101,704	10.9	827,443	88.9
仙台市	48,419	62	0.1	5,851	12.1	42,506	87.8	554,801	614	0.1	71,455	12.9	482,732	87.0
	47,923	101	0.2	5,800	12.1	42,022	87.7	610,095	1,101	0.2	70,972	11.6	538,022	88.2
さいたま市	41,330	55	0.1	6,371	15.4	34,904	84.5	509,450	384	0.1	73,970	14.5	435,096	85.4
	40,700	61	0.1	6,140	15.1	34,499	84.8	534,144	492	0.1	73,316	13.7	460,336	86.2
千葉市	29,326	50	0.2	3,859	13.1	25,417	86.7	406,378	478	0.1	55,392	13.6	350,508	86.3
	28,344	63	0.2	3,871	13.7	24,410	86.1	449,403	494	0.1	56,216	12.5	392,693	87.4
川崎市	40,934	64	0.2	6,886	16.8	34,007	83.1	543,812	650	0.1	98,902	18.2	444,260	81.7
	41,731	74	0.2	6,946	16.6	34,711	83.2	578,007	561	0.1	99,796	17.3	477,650	82.6
横浜市	114,930	163	0.1	16,984	14.8	97,783	85.1	1,475,974	1,403	0.1	220,836	15	1,253,735	84.9
	117,684	176	0.1	17,443	14.8	100,065	85	1,618,721	1,641	0.1	220,396	13.6	1,396,684	86.3
相模原市	22,480	73	0.3	4,553	20.3	17,854	79.4	248,832	786	0.3	57,296	23.0	190,750	76.7
	22,055	79	0.4	4,427	20.1	17,549	79.6	263,504	811	0.3	54,242	20.6	208,451	79.1
新潟市	35,510	139	0.4	5,811	16.4	29,560	83.2	364,667	2,006	0.5	72,771	20.0	289,890	79.5
	33,746	190	0.6	5,424	16.1	28,132	83.4	392,788	2,514	0.6	72,438	18.4	317,836	80.9
静岡市	35,194	70	0.2	6,711	19.1	28,413	80.7	340,623	662	0.2	76,142	22.4	263,819	77.4
	33,987	101	0.3	6,190	18.2	27,696	81.5	370,283	887	0.2	76,704	20.7	292,692	79.0
浜松市	35,552	150	0.4	7,893	22.2	27,509	77.4	367,526	1,908	0.5	105,715	28.8	259,903	70.7
	34,295	219	0.6	7,308	21.3	26,768	78.1	402,549	2,564	0.6	109,702	27.3	290,283	72.1
名古屋市	119,510	50	0	18,399	15.4	101,061	84.6	1,417,153	385	0	228,649	16.1	1,188,119	83.8
	118,472	68	0.1	17,881	15.1	100,523	84.8	1,527,059	551	0	221,941	14.5	1,304,567	85.4
京都市	70,637	73	0.1	11,781	16.7	58,783	83.2	739,542	967	0.1	118,929	16.1	619,646	83.8
	70,491	103	0.1	11,124	15.8	59,264	84.1	786,278	989	0.1	118,170	15.0	667,119	84.8
大阪市	179,252	51	0	25,408	14.2	153,793	85.8	2,209,412	452	0	314,897	14.3	1,894,063	85.7
	178,312	60	0	24,483	13.7	153,769	86.2	2,394,461	678	0	316,730	13.2	2,077,053	86.7
堺市	28,733	22	0.1	5,456	19.0	23,255	80.9	314,806	201	0.1	76,164	24.2	238,441	75.7
	27,597	28	0.1	5,373	19.5	22,196	80.4	331,782	200	0.1	79,302	23.9	252,280	76.0
神戸市	66,882	81	0.1	7,615	11.4	59,186	88.5	727,130	685	0.1	110,402	15.2	616,043	84.7
	62,846	111	0.2	7,277	11.6	55,458	88.2	748,935	1,014	0.1	111,187	14.8	636,734	85.0
岡山市	31,798	102	0.3	4,626	14.5	27,070	85.3	341,398	1,198	0.3	58,364	17.1	281,836	82.7
	※ 33,300	144	0.4	4,928	14.8	28,228	84.8	378,508	1,433	0.4	61,475	16.2	315,600	83.4
広島市	53,327	83	0.2	7,365	13.8	45,879	86.0	581,331	732	0.1	100,932	17.4	479,667	82.5
	53,218	104	0.2	7,352	13.8	45,762	86.0	634,618	1,031	0.2	103,706	16.3	529,881	83.5
北九州市	41,772	39	0.1	5,972	14.3	35,761	85.6	434,714	419	0.1	88,145	20.3	346,150	79.6
	40,659	48	0.1	5,960	14.7	34,651	85.2	460,429	654	0.1	88,032	19.1	371,743	80.7
福岡市	72,284	54	0.1	7,077	9.8	65,153	90.1	866,930	441	0.1	86,051	9.9	780,438	90.0
	75,779	76	0.1	7,568	10.0	68,135	89.9	967,803	715	0.1	91,895	9.5	875,193	90.4
熊本市	28,310	107	0.4	3,524	12.4	24,679	87.2	305,105	1,096	0.4	41,662	13.7	262,347	86.0
	(36,027)													
各市注釈	岡山市:下段については令和元年度経済センサス(基礎調査)における民営及び国・地方公共団体の合計													

(注)

- ・ 8 の産業構造のうち、上段については、平成28年度経済センサス（活動調査）における民営の数値。
下段については、令和3年度経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
- ・ 9 の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和3年度）の数値（名目値）。
また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- ・ 10 の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、令和3年度経済センサス（活動調査）の数値。
- ・ 11 の製造品出荷額等は、2023年度経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値（「従業者規模：計」の数値）。
- ・ 12 の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和3年度）の数値。
- ・ 13 の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和7年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年度国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

9					10 商業機能		11	12			13 雇用	
経済活動 別市内 総生産額	(伸び率)	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業	年間商品 販売額 (卸売業)	年間商品 販売額 (小売業)	製造品 出荷額等	市民所得 (1人当たり)	(伸び率)	雇用者 報 酬 (1人当たり)	有効求人 倍 率	完 失 業 率
					億円	億円	億円	千円		千円	倍	%
74,661	0.3	22	8,881	64,467	71,827	22,787	5,932	2,815	3.6	4,598	0.93	4.7
50,606	0.4	38	7,346	42,736	71,955	14,879	11,121	3,103	1.4	5,312	1.49	4.2
※	...	...	...	...	38,987	13,231	9,295	※	...	...	1.21	3.6
42,419	2.9	33	6,497	35,511	26,398	11,620	15,430	3,221	4.3	5,232	1.31	4.0
61,701	0.5	16	16,953	44,250	20,375	11,572	39,571	3,531	△1.3	5,337	1.04	3.3
146,676	2.7	65	21,825	123,426	68,758	38,461	42,957	3,321	3.9	5,152	1.20	3.6
...	...	...	...	...	※ 5,584	※ 6,009	※ 11,617	...	...	...	0.82	4.1
31,984	2.6	245	6,683	24,741	22,169	8,957	12,194	3,028	5.4	4,670	1.45	3.9
35,009	5.05	86	10,738	23,980	21,248	7,726	25,031	3,441	4.4	-	※ 1.25	※ 3.5
32,585	3.3	261	9,729	22,461	19,190	8,727	22,169	※ 3,254	※ 9.8	5,739	1.27	3.8
139,363	4.1	9	19,562	117,674	226,045	32,329	35,622	3,945	6.6	5,261	1.75	3.7
66,476	8.4	49	18,979	46,910	44,850	16,587	26,758	3,158	11.6	5,108	1.34	4.5
201,577	5.1	5	24,567	174,993	356,003	41,271	44,999	4,035	5.9	6,045	1.81	4.9
36,464	6.9	14	15,520	20,568	10,261	7,450	48,107	3,227	9.3	4,041	0.97	4.5
70,587	1.1	78	18,068	51,641	43,752	17,882	38,391	3,050	2.4	5,469	1.05	4.3
29,792	2.9	116	5,981	23,370	21,275	9,081	11,301	3,312	6.3	4,520	※ 1.65	4.0
51,836	△0.3	59	10,303	41,044	60,214	14,067	30,906	3,171	1.5	4,849	2.07	3.5
39,579	8.4	70	11,970	26,924	17,140	10,040	27,678	2,908	11.4	4,684	1.20	4.5
78,277	4.0	49	7,441	69,931	114,375	21,206	6,545	3,136	5.1	4,968	1.33	4.7
...	...	...	...	...	14,841	8,422	4,686	...	...	...	1.50	3.9
さいたま市: 令和元年度 から推計をと りやめ					相模原市: 558,408百 万。億未満 四捨五入で 5,584	相模原市: 600,888百 万。億未満 四捨五入で 6,009	相模原市: 1,161,717百 万。億未満 四捨五入で 11,617	さいたま市: 令和元年度 から推計をと りやめ 浜松市:令和 3年度の数値	浜松市:令 和3年度の 数値		静岡市:静岡 市の外に、焼 津市及び島 田市を含め た中部管内 の数値 岡山市:岡 山市の外に、 吉備中央町 の一部及び 瀬戸内市を 含めた岡山 管内及び西 大寺管内の 数値	静岡市:静 岡市の外に、 焼津市及び島 田市を含め た中部管内 の数値

区 分	14 国際化			15 家計						16 消費者 物価指数 (R2年=100)
	外国人 居住者	姉妹都市 等の数	国際会議 開催件数	1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)						
				世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	消 費 支 出	実収入 (勤労者世帯)	消費支出 (勤労者世帯)	
単 位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円	
札幌市	20,971	5	43	2.7	1.3	58.7	285,502	584,830	309,513	110.9
仙台市	16,806	7	60	2.9	1.2	57.0	315,200	651,796	342,537	111.7
さいたま市	※ 35,167	※ 6	1	3.0	1.5	57.9	357,858	764,566	386,467	107.5
千葉市	40,272	7	34	2.8	1.2	60.0	336,883	749,974	382,820	107.7
川崎市	57,355	8	0	2.9	1.4	59.1	328,314	762,089	364,836	107.2
横浜市	128,914	※ 15	98	2.9	1.2	61.9	330,558	691,153	345,750	108.3
相模原市	※ 20,687	2	0	2.8	1.1	60.5	299,872	663,914	327,543	108.4
新潟市	7,159	7	14	3.0	1.4	61.0	300,430	652,599	342,981	107.4
静岡市	14,067	5	1	2.9	1.4	60.9	325,429	667,048	344,434	107.8
浜松市	30,286	4	9	3.0	1.6	59.6	309,757	630,224	338,090	110.7
名古屋市	103,134	※ 8	62	3.0	1.4	59.5	308,854	672,365	327,674	108.8
京都市	61,119	15	172	2.8	1.3	59.8	295,508	672,922	307,862	108.6
大阪市	195,208	※ 8	45	3.0	1.3	58.2	280,737	581,632	297,017	108.3
堺市	19,906	4	1	2.9	1.2	64.0	310,282	659,052	347,757	108.3
神戸市	59,501	10	54	2.7	1.1	65.5	280,207	545,755	306,406	107.7
岡山市	16,417	8	8	3.1	1.6	58.2	324,154	607,130	321,563	107.6
広島市	23,297	6	30	2.9	1.3	60.7	298,903	631,633	309,982	108.4
北九州市	16,930	6	45	2.8	1.3	60.1	291,269	561,473	314,068	109.3
福岡市	52,347	※ 8	79	2.8	1.2	60.2	289,403	563,374	317,952	108.2
熊本市	10,756	8	11	2.9	1.3	59.5	325,357	636,155	325,137	108.2
各市注釈	さいたま市: 2025.4.1時点 相模原市: 2025.4.1時点	さいたま市: 姉妹都市4、友好都市2 横浜市: 姉妹都市7、友好都市1、パートナー都市7 名古屋市: 姉妹都市5、友好都市1、パートナー都市2 大阪市: 令和7年8月末時点で8つに増加 福岡市: 姉妹都市7、友好都市1								

(注)

- ・ 14の外国人居住者は、令和7年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和5年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上の会議とする。
- ・ 15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和6年の平均の数値。
- ・ 16の消費者物価指数は、令和6年平均の数値。
- ・ 17の消費者物価地域差指数は、「全国平均＝100」として計算した令和6年平均の数値。
- ・ 18の職員関係の数値は、令和6年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和6年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和6年4月1日現在の数値。
- ・ 19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

17 平均消費者 物価地域差 指数(全国平 均=100)	18								19				
	職員総数 (伸び率)			一 行 政 職 員 平 均 年 齢	一 行 政 職 員 平 均 給 与	市 民 千 人 当 た り の 数	市 民 千 人 当 た り の 職 員 数	人 の 職 数	ラスパイレ ス指数(令和6 年4月1日)	行 政 区	支 所 数	出張所数	行 政 サ ー ビ ス コ ー ナ ー
	人	(%)	歳	円	人	人	人	人		区	所	所	所
	101.7	23,069	0.2	40.3	※ 323,674	※ 11.7	※	3.9	99.2	10	84	2	2
	100.8	15,214	0.8	41.3	351,433	13.9		3.8	102.3	5	2	-	10
	101.3	16,315	2.2	40.8	381,078	12.1		3.2	101.1	10	16	-	9
	100.9	12,345	1.0	41.3	378,600	12.6		3.6	100.5	6	-	- ※	17
※	104.0	20,074	3.0	41.9	392,045	13.0		3.7	100.2	7	2	4	6
	104.0	46,347	0.1	41.3	380,911	12.3		3.4	100.0	18	-	-	10
	102.3	※ 8,104	※ 1.2	※ 41.3	※ 360,927	※ 11.2	※	4.0	※ 98.2	3	-	※ 18	※ 6
	98.2	11,384	0.7	43.2	349,162	14.8		3.9	98.4	8	-	14	15
	99.9	9,114	1.0	40.6	349,478	13.5		3.7	100.9	3	3	-	28
	98.4	9,133	0.3	42.5	361,800	11.8		3.5	100.0	3	-	-	55
	99.1	35,814	0.5	41.5	377,530	15.4		3.6	98.5	16	6	- ※	31
	101.2	20,351	△ 0.4	42.8	374,925	14.8		4.3	101.5	11	3	14	5
	100.0	36,262	0.3	43.1	383,266	13.1		4.0	99.0	24	- ※	2 ※	7
	99.8	10,516	1.3	42.3	373,400	13.0		4.2	100.4	7	-	-	-
	99.1	21,514	0.2	43.3	384,190	14.4		4.2	100.1	9	2	14	1
	97.7	9,009	0.1	43.2	374,000	12.6		3.6	101.6	4	4	13	12
	99.0	15,824	1.0	40.8	357,108	13.4		3.9	99.9	8	-	12	9
	98.5	12,354	△ 0.3	46.1	369,937	13.6		5.1	101.6	7	-	9	1
	98.5	18,483	1.9	39.8	※ 353,200	11.2		3.7	101.2	7	-	2	3
	99.8	10,724	3.1	41.7	334,757	14.7		4.6	99.8	5	-	8 ※	2
川崎市:令和5年値	相模原市:※給与実態調査調査票「05表」から転記※基幹統計年は「01表」表から転記	相模原市:△(今年の職員数-前年の職員数)÷前年の職員数×100=(8,104-8,009)÷8,009×100=1.1861…≒ 1.2 %	相模原市:※総務省公表資料「kyuyo_h04.1-2(比較データ)」から転記※基幹統計年は「経験年数別、学歴別職員数及び給料月額一覧データ」から転記	札幌市:平均給与月額305,600円+扶養手当8,274円+地域手当9,800円=323,674円 相模原市:※総務省公表資料「kyuyo_h04.1-2(比較データ)」及び「総務省公表資料「kyuyo_h04.3-2(比較データ)」から算出※基幹統計年は「12表」表から算出福岡市:100円未満切り捨て	札幌市:R6.4.1時点の人口(1,965,305人)を元に算出 23,069人/1,965,305人×1000≒11.738≒11.7人 相模原市:※給与実態調査調査票「05表」(基幹統計年は「01表」)及び「4.1の推計人口」から算出 ∴ 今年の職員数÷人口総数×1,000= 8,104÷723,435×1,000= 11.202…≒ 11.2【対前年+0.2ポイント】	札幌市:R6.4.1時点の人口(1,965,305人)を元に算出 7,598人/1,965,305人×1000=3.866≒3.9人 相模原市:※給与実態調査調査票「05表」(基幹統計年は「経験年数別、学歴別職員数及び給料月額一覧データ」)及び「4.1の推計人口」から算出 ∴ 今年の職員数÷人口総数×1,000= 2,922÷723,435×1,000= 4.0390…≒ 4.0【対前年+0ポイント】	相模原市:※総務省公表資料(令和6年地方公務員給与実態調査結果等の概要)から転記			相模原市:まちづくりセンター14か所、出張所4か所 大阪市:東淀川区役所出張所、東住吉区役所矢田出張所	千葉市:市民センター12、連絡所5 相模原市:連絡所6か所 名古屋市:サービスセンター1、地下鉄駅長室30 大阪市:大阪市サービスカウンター(3:梅田、難波、天王寺) 大阪市役所住民票・戸籍関係証明書発行コーナー(1) 住之江区南港ポートタウンサービスコーナー(1) 平野区サービスセンター(2:北部、南部) 熊本市:マイナンバーカードセンター、マイナンバーカードサテライト(東区)		

Ⅱ 令和7年度当初予算

区 分	1 予 算		市 民 一 人 の 当 た り の 予 算 額	重 点 的 な 取 り 組 み
	総 額	前年度 伸び率		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,976,055,000	2.3	※ 1,006	○子ども・子育て支援 ○GX・経済活性化 ○ウェルネス（健康）、ユニバーサル（共生）、スマート（快適・先端） ○安全・安心 ○喫煙の課題への対応（物価高騰対策、人材確保・人口減少緩和に向けた取組等）
仙台市	1,263,262,606	3.2	1,158	①多様なひとの力が生きるまち（多様性） ②子どもたちが健やかに育つまち（子ども） ③ひとが輝く舞台となるまち（輝く舞台） ④職員の意識改革と行政経営（行政運営改革）
さいたま市	1,166,303,917 △	1.3	863	○誕生以来、人口増加を続け135万人を突破した本市が、誰もが未来に希望を描けるよう、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、更なるシンカに取り組む予算 ◆新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化 ◆誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現 ◆激甚化する自然災害への対策強化 ◆DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造
千葉市	1,010,905,217	6.1	※ 1,026	基本計画において、目指すべき10年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」を実現するため、同計画に基づく第1次実施計画に位置付ける各種事業については、最終年度として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行ったうえで、着実な推進を図る。 ○子ども・教育 ○健康・福祉 ○環境・自然 ○安全・安心 ○地域社会 ○文化芸術・スポーツ ○都市・交通 ○地域経済
川崎市	1,634,728,047	2.8	1,052	「生命（いのち）を守る安全・安心予算」 ①防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策 ②安心して子どもを産み育てられる環境づくり
横浜市	3,988,051,392	4.0	1,058	1 防災・減災対策の推進 2 おやこMore Smile Package+ 3 誰もが暮らしやすいまちづくり 4 にぎわい・経済活性化の取組 5 グリーン社会の実現に向けた取組 6 データドリブンプロジェクト
相模原市	609,604,536	5.4	844	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全で安心な暮らしやすいまち ④活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち ⑥多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち
新潟市	821,480,362	1.4	※ 1,079	「安心・安全」「活力・交流」「子育て・教育」の3つの力点を踏まえた取組を進め、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環を生み出し、「選ばれる都市 新潟市」を実現していきます。
静岡市	730,139,400	6.5	※ 1,092	「安心感がある温かいまち」と「未来に夢や希望が持てるまち」という2つのまちの未来像の実現に向けて、次の5つの分野に予算を重点配分し、積極的な財政出動を行った。 ア「安心感がある温かいまち」の実現に向けて、「暮らしの安心感」及び「経済的な安心感」を高めるための取組 （ア）子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進 （イ）災害対応力の強化 （ウ）地域経済の活性化 イ「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けて、子どもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって、持続可能なまちづくりを推進するための取組 （ア）文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進 （イ）社会変革の促進
浜松市	727,621,728	4.25	924	以下7分野を柱とした編成 （1）産業経済 ①世界を市場とする産業・サービスの創造②スタートアップ・エコシステムの構築③国内外に通用する魅力ある地域資源の創造④もうかる農林水産業の推進 （2）子ども・教育①全ての子ども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり②自分や浜松の未来を創る人づくり （3）安全・安心・快適 ①みんなの力で自然災害から生き残る②市民が集う活力ある都市づくり③みどり豊かで、快適なまちづくり④災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化⑤いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり⑥健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営 （4）環境・暮らし ①カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現②循環共生型社会の実現③地域コミュニティの充実 （5）健康・福祉 ①関係機関との連携による包括的な支援の推進②人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実③健康寿命日本一「ウェルネスシティ（予防・健康都市）」浜松 （6）文化・スポーツ ①文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供②「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進 （7）地方自治 ①市民とともに歩む未来を見据えた行政運営②市民満足度の高い自治体組織と運営の実現③将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進④行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進⑤デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現
各市市駅			札幌市:R7.4.1時点の人口 (1,964,894人)を元に算出 1,976,055,000千円/1,964,894 =1,005,680≒1,006千円 千葉市:令和7年4月1日、千葉市 推計人口985,335人 新潟市:R7.4.1時点での推計 人口761,588人 静岡市:予算総額/R7.4.1推計 人口(668,452人)	

区 分	1 予 算		市 民 一 人 の 当 た り の 予 算 額	重 点 的 な 取 り 組 み
	総 額	前年度 伸び率		
単 位	千円	(%)	千円	
名古屋市	3,216,552,905	7.4	1,381	※ 令和7年度予算は、「名古屋市長総合計画2028」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組みをすすめるとともに、少子化への対応をはじめとした「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応します。さらに、「成長の原動力」の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極的かつ戦略的にいきます。 重点戦略 (1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します (2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します (3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます (4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します (5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります 成長の原動力 ① アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資 ② 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資 ③ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資 ④ 未来を支える人材を育む「人」への投資
京都市	1,872,277,000	2.0	1,309	①京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 ②居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 ③京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」 ④京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」 ⑤豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」 ⑥市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」
大阪市	3,611,767,325 △ 0.5		1,290	・市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、たゆみなく市政改革に取り組む必要がある。引き続き、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。 ・「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、0～2歳児の保育無償化に向けた取組をはじめとする子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供や介護予防による健康寿命の延伸など暮らしを守る福祉等の向上、各区の特色ある施策の展開のほか、行政サービスにおけるDXの推進に取り組む。 ・2025年日本国際博覧会の円滑な運営やIR（統合型リゾート）開業に向けた取組など経済成長に向けた戦略の実行や、万博のインパクトを活かしながら進めるまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震や気候変動の影響などによる大規模災害に備えた防災力の強化を、府・市一体で展開する。 ・区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うとともに、DXや官民連携の推進など、未来へつなぐ市政改革に取り組む。
堺市	838,030,459	2.6	1,042	I 安心できる堺の確保 II 堺の未来への挑戦
神戸市	2,033,064,427	5.5	1,368	1. 市民のくらしと安全を守る(震災30年を踏まえた災害に強い都市づくり、原油価格・物価高騰等に直面する市民・事業者等への支援、安全・安心な地域づくり、健康創造都市KOBEOの推進) 2. 人間らしい温かい街を創る(切れ目のない子育て支援、子どもたちの教育の充実、多様な主体の参画・連携によるまちづくり、福祉施策の充実、孤独・孤立対策) 3. 持続可能な神戸を創る(持続可能な地域循環型社会の実現、神戸の街の再生、都市と農村との交流) 4. 活気と魅力あふれる神戸を創る(持続的成長に向けた経済対策の強化、革新的な起業・創業支援、観光誘客の推進、スポーツ・芸術・文化を楽しむまちづくり) 5. 新しい国際都市 神戸を創る(神戸空港の国際化への対応、都心三宮・ウォーターフロントの再整備、ポートアイランド・六甲アイランド・HAT神戸の再整備、陸海空の広域交通結節機能の強化、多様な大都市制度の実現・広域連携の推進) 6. DXの活用による参画を進める(DXによる市民サービスの向上、働き方改革の推進)
岡山市	684,040,353	3.6	964	『より誇れるまち岡山へ』 令和7年度当初予算は、街を楽しむ、産業の振興、子育て・教育の充実等の各分野の重要施策の取り組みを進めるとともに、市民に寄り添った福祉の充実や、地域の防犯力強化等による安全・安心の向上、また歴史・文化・スポーツが持つ魅力をさらに高めていくことによって、より誇れるまち岡山を目指す。令和7年度の当初予算は過去最高額となるものの、経済の好循環を背景に市税収入が過去最高を更新する見込みであり、併せて有利な市債・基金の活用や経常経費を見直すことにより、健全財政を維持。
広島市	1,277,019,043	2.8	1,091	一般会計において、2年連続で政令市移行後最大の規模となる令和7年度当初予算を編成し、今後50年、100年先の広島の持続的な発展に向け、広島市長総合計画に掲げた「世界に輝く平和のまち」、「国際的に開かれた活力あまるまち」、「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」という3つの柱に沿ったまちづくりを進める。
北九州市	1,407,300,060	5.5	1,541	※ ①女性が「自分らしく輝けるまち ②観光大都市への進化 ③世界をリードするサステナブルシティへのキックオフ
福岡市	2,134,314,451 △ 0.6		1,286	1 次世代をはぐくみ、誰もが元気に暮らすまち 2 花や緑にあふれ、国内外から選ばれ成長するまち 3 防災など主要事業
熊本市	756,402,645	3.8	1,028	1. こどもが輝き、若者が希望を抱くまち 2. 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち 3. 市民生活を守る強くしなやかなまち 4. だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち 5. 豊かな環境を未来につなぐまち 6. すべての市民がより良い暮らしを営むまち 7. 安全で良好な都市基盤が整備されたまち 8. 市民に信頼される市役所
各市市駅				名古屋市:名古屋市人口2,329,646人(令和7年4月1日現在) 北九州市:R6.12月末現在の登録人口で算出(913,365人)

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額		市 税		地 方 交 付 税		普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		使用料及び手数料	
	単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円
札幌市	1,266,600,000	2.0	372,300,000	29.4	156,300,000	12.3	152,700,000	12.1	3,600,000	0.3	22,885,668	1.8
仙台市	675,675,000	4.3	245,186,000	36.3	34,512,201	5.1	33,000,000	4.9	1,512,201	0.2	15,731,672	2.3
さいたま市	703,400,000	△ 1.2	303,753,003	43.2	8,900,000	1.3	7,500,000	1.1	1,400,000	0.2	8,100,987	1.2
千葉市	551,200,000	8.2	221,200,000	40.1	28,600,000	5.2	27,500,000	5.0	1,100,000	0.2	10,880,815	2.0
川崎市	892,749,880	2.5	404,756,733	45.3	406,962	0.1	－	－	406,962	0.1	16,627,363	1.9
横浜市	1,984,407,988	3.6	※ 942,873,000	47.5	25,000,000	1.3	24,000,000	1.2	1,000,000	0.1	49,526,056	2.5
相模原市	375,000,000	9.8	143,800,000	38.4	29,200,000	7.8	28,200,000	7.5	1,000,000	0.3	5,076,385	1.4
新潟市	426,700,000	2.0	139,815,803	32.8	84,914,000	19.9	80,914,000	19.0	4,000,000	0.9	7,634,316	1.8
静岡市	388,500,000	9.9	145,700,000	37.5	34,900,000	9.0	33,600,000	8.7	1,300,000	0.3	8,185,593	2.1
浜松市	416,000,000	5.0	156,500,000	37.6	39,500,000	9.5	37,500,000	9.0	2,000,000	0.5	4,587,375	1.1
名古屋市	1,617,187,000	8.9	667,401,000	41.3	1,200,000	0.1	－	－	1,200,000	0.1	38,254,519	2.4
京都市	957,545,000	△ 0.4	336,086,000	35.1	72,000,000	7.5	70,000,000	7.3	2,000,000	0.2	23,301,091	2.4
大阪市	2,030,932,348	0.7	853,160,698	42.0	15,000,000	0.7	14,000,000	0.7	1,000,000	0.0	71,957,799	3.5
堺市	487,900,000	4.4	162,023,099	33.2	57,257,000	11.7	56,257,000	11.5	1,000,000	0.2	5,456,239	1.1
神戸市	1,005,912,532	11.1	331,392,422	32.9	94,713,000	9.4	92,413,000	9.2	2,300,000	0.2	13,709,829	1.4
岡山市	409,323,043	6.2	140,001,610	34.2	52,700,000	12.9	51,000,000	12.5	1,700,000	0.4	6,733,133	1.6
広島市	722,851,336	5.6	262,773,622	36.4	78,000,000	10.8	76,500,000	10.6	1,500,000	0.2	12,253,694	1.7
北九州市	643,483,000	2.5	188,458,010	29.3	82,500,000	12.9	80,500,000	12.5	2,000,000	0.4	14,992,692	2.4
福岡市	1,112,830,000	2.8	403,458,594	36.3	49,500,000	4.4	48,100,000	4.3	1,400,000	0.1	27,829,492	2.5
熊本市	419,300,000	4.5	133,778,000	31.9	66,206,000	15.8	63,306,000	15.1	2,900,000	0.7	8,831,624	2.1
各市注釈			横浜市: 固定資産税の30億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は945,873,000千円。									

								(財源構成)			
国 庫 支 出 金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
307,730,121	24.3	77,171,883	6.1	85,479,000	6.7	244,733,328	19.4	561,227,996	44.3	705,372,004	55.7
123,967,512	18.3	36,011,172	5.3	71,292,800	10.6	148,973,643	22.1	360,036,298	53.3	315,638,702	46.7
151,541,772	21.5	38,528,615	5.5	65,491,800	9.3	127,083,823	※18.0	385,167,812	54.8	318,232,188	45.2
120,276,397	21.8	29,311,602	5.3	59,299,000	10.8	81,632,186	14.8	270,763,000	49.1	280,437,000	50.9
174,970,585	19.6	45,083,905	5.1	57,409,000	6.5	193,495,332	21.5	559,213,491	62.6	333,536,389	37.4
426,476,103	21.5	117,652,639	5.9	102,688,000	5.2	320,192,190	16.1	1,156,937,246	58.3	827,470,742	41.7
83,421,505	22.2	25,200,530	6.7	26,142,100	7.0	62,159,480	16.5	182,700,865	48.8	192,299,135	51.2
79,681,156	18.7	23,281,663	5.5	32,432,300	7.6	58,940,762	13.7	171,138,462	40.1	255,561,538	59.9
73,939,031	19.0	22,468,270	5.8	37,706,800	9.7	65,600,306	16.9	183,985,899	47.4	204,514,101	52.6
82,876,455	19.9	23,373,040	5.6	37,401,000	9.0	71,762,130	17.3	※192,240,505	46.2	223,759,495	53.8
295,084,431	18.2	86,800,515	5.4	216,606,000	13.4	311,840,535	19.3	903,973,954	55.9	713,213,046	44.1
180,529,767	18.9	52,741,468	5.5	38,902,000	4.1	253,984,674	26.5	※554,860,765	※57.9	※402,684,235	42.1
566,925,821	27.9	132,495,121	6.5	114,598,500	5.6	276,794,409	13.6	1,070,074,281	52.7	960,858,067	47.3
128,308,886	26.3	34,189,595	7.0	23,623,000	4.8	77,042,181	15.8	※209,191,492	42.9	278,708,508	57.1
203,065,300	20.2	54,831,750	5.5	73,898,000	7.3	234,302,231	23.3	513,741,755	51.1	492,170,777	48.9
82,371,168	20.1	21,504,023	5.3	47,928,600	11.7	58,084,509	14.2	170,578,252	41.7	238,744,791	58.3
158,486,214	21.9	37,643,985	5.2	53,324,200	7.4	120,369,621	16.6	343,576,702	47.7	379,274,634	52.3
134,460,308	20.9	36,434,961	5.7	38,687,300	6.0	147,949,729	22.8	312,264,431	48.6	331,218,569	51.4
221,807,370	19.9	55,501,060	5.0	54,517,333	4.9	300,216,151	27.0	661,700,236	59.5	451,129,764	40.5
99,879,044	23.8	24,827,625	5.9	32,973,600	7.9	52,804,107	12.6	165,650,731	39.5	253,649,269	60.5
							さいたま市: 端数調整	浜松市: 市税 分担金 使用料 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 京都市: 市税 使用料及び手数料 その他収入 堺市: 市税、 分担金及び負担 金、使用料及 び手数料、財 産収入、寄付 金、繰入金、繰 越金、諸収入		京都市: 市債を 含む	

区 分	(市税の内訳)													
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽自動車税		市たばこ税		都市計画税	
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	179,648,000	48.3	152,578,000	41.0	27,070,000	7.3	134,646,000	36.2	3,121,000	0.8	16,098,000	4.3	29,417,000	7.9
仙台市	120,357,000	49.1	98,314,000	40.1	22,043,000	9.0	89,782,000	36.6	2,139,000	0.9	7,965,000	3.2	18,574,000	7.6
さいたま市	170,385,000	56.1	151,516,000	49.9	18,869,000	6.2	97,291,000	32.0	1,933,000	0.6	8,235,001	2.7	21,019,000	6.9
千葉市	118,639,332	53.6	103,642,073	46.9	14,997,259	6.7	75,006,207	34.0	1,553,676	0.7	6,732,861	3.0	13,895,286	6.3
川崎市	217,099,383	53.6	196,408,112	48.5	20,691,271	5.1	137,948,536	34.1	1,088,672	0.3	9,650,253	2.4	29,385,790	7.3
横浜市	526,162,000	55.8	471,095,000	50.0	55,067,000	5.8	304,326,000	32.3	3,764,000	0.4	22,374,000	2.4	66,437,000	7.0
相模原市	72,435,672	50.4	66,220,849	46.1	6,214,823	4.3	51,744,136	36.0	1,330,069	0.9	4,811,818	3.3	10,208,901	7.1
新潟市	68,072,150	48.7	57,751,526	41.3	10,320,624	7.4	50,765,361	36.3	2,665,181	1.9	5,174,192	3.7	8,315,641	5.9
静岡市	68,773,000	47.2	59,849,000	41.1	8,924,000	6.1	55,204,000	37.9	2,039,000	1.4	4,386,000	3.0	10,933,000	7.5
浜松市	78,149,000	49.9	68,935,000	44.0	9,214,000	5.9	57,401,000	36.7	2,837,000	1.8	4,668,000	3.0	7,748,000	5.0
名古屋市	325,288,000	48.7	252,794,000	37.9	72,494,000	10.9	249,765,000	37.4	3,536,000	0.5	16,891,000	2.5	54,931,000	8.2
京都市	155,954,000	46.4	128,190,000	38.1	27,764,000	8.3	126,586,000	37.7	2,242,000	0.7	9,070,000	2.7	28,100,000	8.4
大阪市	373,519,826	43.8	250,342,656	29.4	123,177,170	14.4	345,063,502	40.5	2,295,993	0.3	31,595,222	3.7	70,136,681	8.2
堺市	76,507,595	47.2	66,204,392	40.9	10,303,203	6.4	61,290,843	37.8	1,545,398	1.0	6,116,471	3.8	11,642,249	7.2
神戸市	158,908,761	48.0	132,672,500	40.0	26,236,261	7.9	125,239,352	37.7	2,108,678	0.6	9,866,499	3.0	24,842,487	7.5
岡山市	68,664,416	49.0	57,674,215	41.2	10,990,201	7.8	50,982,292	36.4	2,392,253	1.7	5,070,998	3.6	8,723,902	6.2
広島市	131,988,893	50.2	110,919,991	42.2	21,068,902	8.0	93,644,418	35.6	2,728,356	1.1	7,801,309	3.0	19,425,791	7.4
北九州市	81,769,000	43.4	69,571,000	36.9	12,198,000	6.5	74,963,000	39.8	2,443,000	1.3	7,420,000	3.9	12,842,000	6.8
福岡市	191,078,634	47.4	149,823,005	37.1	41,255,629	10.2	152,781,762	37.9	2,433,976	0.6	13,000,642	3.2	32,314,235	8.0
熊本市	68,079,000	50.9	58,515,000	43.7	9,564,000	7.1	46,117,000	34.5	2,314,000	1.7	5,382,000	4.0	8,872,000	6.6
各市注釈														

事業所税	特別土地保有税	その他		法定外 普通税 の状況	法 目 の 定 的 外 税 況	そ の 法 定 上 の 他 の 置 税 特 定 措 置	市 民 一 人 当 た り の 市 税 額
		千円	%				
9,007,000	2.4	-	-	363,000	0.1	無	※ 189.5
5,833,000	2.4	-	-	536,000	0.2	無	※ 224.7
4,886,000	1.6	2	0.0	※ 4,000	0.0	無	※ 224.7
5,365,879	2.4	-	-	6,759	0.0	無	224.5
9,482,817	2.3	2	0.0	101,280	0.0	無	260.5
19,734,000	2.1	-	-	76,000	0.0	無	250.2
3,269,404	2.3	-	-	-	-	無	199.1
4,706,997	3.4	-	-	116,281	0.1	無	183.6
4,326,000	3.0	-	-	39,000	0.0	無	※ 218.0
5,596,000	3.6	-	-	101,000	0.1	無	201.5
16,990,000	2.5	-	-	-	-	無	286.5
8,000,000	2.4	-	-	6,134,000	1.8	無	※ 234.9
30,228,681	3.5	-	-	320,793	0.0	無	※ 304.7
4,919,071	3.0	-	-	1,472	0.0	無	※ 201.5
10,116,557	3.1	1	0.0	310,087	0.1	無	※ 223.0
4,137,564	3.0	-	-	30,185	0.1	無	※ 197.2
7,110,204	2.7	-	-	74,651	0.0	無	※ 223.5
7,445,000	4.0	10	0.0	1,576,000	0.8	無	※ 209.0
8,722,811	2.2	-	-	3,126,534	0.8	無	※ 243.1
2,670,000	2.0	-	-	344,000	0.3	無	※ 181.9
				さいたま市：入湯税		仙台市：【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業（特区民泊）及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税（R8.1.13施行）。税率は、1人1泊200円（市税150円、県税50円）。 京都市：旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。 【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業（特区民泊）及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税（R2.4.1施行）。税率は、1人1泊200円（市税150円、県税50円）。 北九州市：【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円（H15.10.1施行）。 福岡市：市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される宿泊税（R2.4.1施行）。	札幌市：地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置（不均一課税）。 仙台市：復興特区法に基づく事業用資産の取得等に対する固定資産税・都市計画税の課税免除。地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税・都市計画税の不均一課税。 横浜市：企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。 新潟市：国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。 静岡市：固定資産税の不均一課税（対象）国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。 浜松市：国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置など。 名古屋市：平成24年度から個人の市民税減税を実施している。 大阪市：国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税等。 堺市：企業投資促進制度にともなう固定資産税（家屋、償却資産）、都市計画税（家屋）及び事業所税（資産制）の不均一課税など。 神戸市：広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。 岡山市：地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の不均一課税、地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業に対する課税免除、離島振興対策実施地域内における特別償却資産に対する課税免除等。 広島市：地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。 北九州市：国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。 福岡市：国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。 熊本市：・都市再開発法の規定による耐火建築物に対する固定資産税の税率を0.94%（通常の約2/3）とする措置、国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた建物に対する固定資産税の税率を0.7%（通常の1/2）とする措置。

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和9年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税を実施（資本金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人については6.0%とする不均一課税を実施）している。 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0%を9.7%と読み替える。
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く）で課税標準となる法人税額が1千万円以下の法人については6.0%※2 ※1 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…8.4%（12.1%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下の法人については6.0%（9.7%※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度に適用する税率。
千葉市	法人市民税法人税割の税率について ・資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% ・資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% ・資本金等の額が1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く）、人格のない社団等…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：8.4% としている。 現行税率は令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用している。
横浜市	・個人市民税 ＜均等割（横浜みどり税）＞ 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 ＜均等割（横浜みどり税）＞ 均等割額の9%相当額上乗せ ＜法人税割＞ 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人（法人税法第4条の3に規定する受託法人を除く）は7.2%、資本金の額若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（法人税法第4条の3に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く）は6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は人格のない社団等…6%
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、課税の特例措置として7.2%の税率を適用している。
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし

名古屋市	法人市民税法人税割の税率… 資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 その他	8.4% 6.0%
京都市	法人市民税法人税割 税率：8.2% ※令和元年10月1日以後に開始する事業年度分に適用される税率 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）	
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和12年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2% ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除き、人格のない社団等を含む）で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000万円以下のものについては、6.0%を適用する。	
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1% ※） ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7% ※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分に適用する税率	
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、資本金の額等が1億円以下で、法人税額等が年額1,600万円以下である法人に対し 令和元年10月1日以後に開始する事業年度分については、8.4%の税率を適用（標準税率は6.0%） 平成26年10月1日以後に開始する事業年度分については、12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）	
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）	
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除き、市税条例第23条第3項の規定によって法人とみなされるものを含む。）で、法人税割の課税標準となる法人税額が年240万円以下であるものについては6.0%（標準税率）	
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和8年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税について、 ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は8.2% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については6.0%の標準税率 なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度については11.9%と9.7%	
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4% ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%	
熊本市	法人市民税 均等割は標準税率の1.2倍 法人税割の適用税率は8.4%（制限税率）	

区 分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義 務 的 経 費		人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	※ 687,973,183	54.3	174,450,260	13.8	421,050,270	33.2	92,472,653	7.3
仙台市	336,880,028	49.9	122,711,906	18.2	154,944,834	22.9	59,223,288	8.8
さいたま市	385,888,565	54.9	144,672,272	20.6	185,516,682	26.4	55,699,611	7.9
千葉市	302,341,476	54.9	103,753,316	18.8	146,349,236	26.6	52,238,924	9.5
川崎市	566,940,964	63.5	168,022,471	18.8	257,066,774	28.8	141,851,719	15.9
横浜市	1,181,770,248	59.4	387,357,810	19.5	628,968,573	31.6	165,443,865	8.3
相模原市	221,460,846	59.1	82,304,196	22.0	115,987,382	30.9	23,169,268	6.2
新潟市	236,942,884	55.5	94,345,338	22.1	94,052,983	22.0	48,544,563	11.4
静岡市	209,404,539	53.9	78,785,496	20.3	93,758,143	24.1	36,860,900	9.5
浜松市	216,717,782	52.1	82,599,191	19.9	98,988,590	23.8	35,130,001	8.4
名古屋市	879,907,614	54.4	286,659,344	17.7	455,868,227	28.2	137,380,043	8.5
京都市	516,294,947	53.9	165,568,796	17.3	259,691,412	27.1	91,034,739	9.5
大阪市	1,261,814,546	62.1	333,186,026	16.4	782,827,299	38.5	145,801,221	7.2
堺市	294,435,409	60.3	98,139,827	20.1	168,666,289	34.5	27,629,293	5.7
神戸市	569,950,100	56.7	194,368,064	19.3	259,585,321	25.9	115,996,715	11.5
岡山市	225,596,223	55.2	85,541,165	20.9	107,885,745	26.4	32,169,313	7.9
広島市	348,186,646	48.2	153,078,928	21.2	158,739,739	22.0	36,367,979	5.0
北九州市	352,856,479	54.8	109,943,247	17.1	174,878,844	27.2	68,034,388	10.5
福岡市	555,990,412	50.0	165,359,179	14.9	299,445,214	26.9	91,186,019	8.2
熊本市	250,315,970	59.7	86,739,644	20.7	125,519,843	29.9	38,056,483	9.1
各市注釈	札幌市：人件費、扶助費、公債費の合計							

投 資 的 経 費		普 通 建 設 事 業 費		災 害 復 旧 事 業 費		失 業 対 策 事 業 費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
※ 135,273,187	10.7	135,073,187	10.7	200,000	0.0	-	-
101,300,137	15.0	100,036,409	14.8	1,263,728	0.2	-	-
91,834,630	13.1	91,834,625	13.1	5	0.0	-	-
83,076,659	15.1	83,076,659	15.1	-	-	-	-
86,041,667	9.6	86,041,667	9.6	-	-	-	-
200,073,343	10.1	200,073,343	10.1	-	-	-	-
37,311,322	9.9	36,311,322	9.7	1,000,000	0.2	-	-
46,549,473	10.9	44,611,303	10.4	1,938,170	0.5	-	-
61,335,501	15.8	55,682,733	14.3	5,652,768	1.5	-	-
65,228,571	15.7	61,228,571	14.7	4,000,000	1.0	-	-
250,098,948	15.5	250,098,948	15.5	-	-	-	-
69,937,505	7.3	68,579,505	7.2	1,358,000	0.1	-	-
223,533,125	11.0	223,533,125	11.0	-	-	-	-
41,882,902	8.6	41,882,902	8.6	-	-	-	-
109,642,428	10.9	109,642,427	10.9	1	0.0	-	-
72,901,547	17.8	72,901,547	17.8	-	-	-	-
88,265,099	12.2	88,120,351	12.2	144,748	0.0	-	-
60,504,361	9.4	60,504,361	9.4	-	-	-	-
103,463,393	9.3	103,458,393	9.3	5,000	0.0	-	-
55,235,442	13.2	51,835,782	12.4	3,399,660	0.8	-	-
札幌市：普通建設事業費、災害復旧事業費の合計							

区 分	一般会計性質別歳出の内訳							
	そ の 他 の 経 費		維 持 補 修 費		物 件 費		補 助 費 等	
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	※ 443,353,630	35.1	39,233,108	3.1	148,262,972	11.7	66,638,383	5.3
仙台市	237,494,835	35.1	11,511,205	1.7	106,713,953	15.8	42,018,809	6.2
さいたま市	225,676,805	32.0	7,311,469	1.0	107,111,496	15.2	40,182,534	5.7
千葉市	165,781,865	30.0	7,371,290	1.3	68,244,372	12.3	33,687,753	6.1
川崎市	239,767,249	26.9	9,049,840	1.0	109,418,144	12.3	51,133,553	5.7
横浜市	602,564,397	30.5	11,544,970	0.6	232,067,814	11.7	148,192,918	7.5
相模原市	116,227,832	31.0	4,672,260	1.2	56,774,327	15.1	17,817,305	4.8
新潟市	143,207,643	33.6	6,706,592	1.6	57,356,148	13.4	42,914,559	10.1
静岡市	117,759,960	30.3	5,342,031	1.4	49,549,607	12.8	※ 23,454,988	6.0
浜松市	134,053,647	32.2	13,638,993	3.3	63,239,794	15.2	※ 17,168,203	4.2
名古屋市	487,180,438	30.1	27,822,105	1.7	163,312,507	10.1	131,625,673	8.1
京都市	371,312,548	38.8	9,355,942	1.0	90,594,976	9.5	41,803,221	4.4
大阪市	545,584,677	26.9	27,445,312	1.4	203,508,176	10.0	155,661,536	7.7
堺市	151,581,689	31.1	2,117,874	0.4	65,294,023	13.4	28,686,704	5.9
神戸市	326,320,004	32.4	※ -	-	204,543,318	20.3	※ -	-
岡山市	110,825,273	27.0	6,412,757	1.6	53,058,441	13.0	21,062,388	5.1
広島市	286,399,591	39.6	8,304,600	1.1	90,617,408	12.5	81,287,444	11.2
北九州市	230,122,160	35.8	8,685,150	1.4	73,089,506	11.4	35,632,395	5.6
福岡市	453,376,195	40.7	13,692,096	1.2	130,854,497	11.8	54,291,729	4.9
熊本市	113,748,588	27.1	5,314,120	1.3	50,498,705	12.0	27,496,302	6.6
各市注釈	札幌市：維持補修費～予備費までの合計		神戸市：令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。				静岡市：予備費500,000を除く 浜松市：17368203-200000補助費等-予備費 神戸市：令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。	

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
4,568,175	0.4	4,468,909	0.4	93,707,079	7.4	85,975,004	6.8	500,000	0.0
4,862,079	0.7	14,942,598	2.2	18,409,822	2.8	38,736,369	5.7	300,000	0.0
97,205	0.0	1,176,493	0.2	28,226,882	4.0	41,370,726	5.9	200,000	0.0
3,902,588	0.7	3,604,157	0.6	9,243,385	1.7	39,428,320	7.2	300,000	0.1
2,328,539	0.3	3,172,404	0.4	19,582,382	2.2	44,380,387	5.0	702,000	0.0
5,639,156	0.3	19,063,129	1.0	44,869,466	2.3	140,185,944	7.1	1,001,000	0.0
－	－	827,017	0.2	12,711,088	3.4	23,225,835	6.2	200,000	0.1
168,000	0.0	1,627,973	0.4	12,348,991	2.9	21,985,380	5.2	100,000	0.0
150,000	0.0	4,935,635	1.3	146,592	0.0	33,681,107	8.7	500,000	0.1
10,185,903	2.5	2,914,102	0.7	60,520	0.0	26,646,132	6.4	200,000	0.0
5,152,816	0.3	5,560,014	0.3	55,057,392	3.4	98,549,931	6.1	100,000	0.0
－	－	28,821,998	3.0	116,182,574	12.1	84,053,837	8.8	500,000	0.1
2,875,676	0.1	6,002,211	0.3	6,649,710	0.3	141,442,056	7.0	2,000,000	0.1
7,000	0.0	10,319,515	2.1	7,040,001	1.4	37,816,572	7.8	300,000	0.1
※ －	－	20,494,615	2.0	6,419,852	0.6	94,162,219	9.4	700,000	0.1
1,187,153	0.3	216,755	0.0	170,000	0.0	28,517,779	7.0	200,000	0.0
1,471,668	0.2	1,934,288	0.3	25,405,422	3.5	76,978,761	10.7	400,000	0.1
1,379,122	0.2	24,650,778	3.8	35,432,176	5.5	50,953,033	7.9	300,000	0.0
4,719,934	0.4	4,806,706	0.4	176,746,158	15.9	67,965,075	6.1	300,000	0.0
2,290,939	0.5	5,390,146	1.3	5,000	0.0	22,633,376	5.4	120,000	0.0
神戸市：令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。									

区 分	3 特別会計						
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単 位	千円	(%)		千円	千円	千円	千円
札幌市	※ 400,551,000	1.0	7		国民健康保険 182,245,000	介護保険 178,540,000	
仙台市	330,921,260	4.1	9	公債管理 129,298,904	国民健康保険事業 89,644,325	介護保険事業 88,839,394	
さいたま市	332,346,000	△ 0.9	14	公債管理 86,258,000	国民健康保険事業 103,523,000	介護保険事業 105,761,000	
千葉市	345,525,304	1.3	13	公債管理 141,603,172	国民健康保険事業 78,513,971	介護保険事業 88,289,159	競輪事業 6,223,765
川崎市	506,476,204	3.6	13	公債管理 192,947,253	国民健康保険事業 122,480,197	介護保険事業 117,402,071	競輪事業 39,455,210
横浜市	1,364,897,508	4.4	16	市債金 501,677,949	国民健康保険事業費 307,420,211	介護保険事業費 342,220,874	
相模原市	202,680,300	△ 0.4	9	公債管理 47,140,000	国民健康保険事業 ※ 68,588,000	介護保険事業 63,384,000	
新潟市	252,176,109	0.0	8	公債管理事業 80,062,601	国民健康保険事業 69,448,301	介護保険事業 87,306,919	
静岡市	263,197,900	4.3	13	公債管理事業 65,499,000	国民健康保険事業 67,085,400	介護保険事業 77,883,000	競輪事業 34,895,000
浜松市	229,690,000	0.3	11	公債管理 45,184,000	国民健康保険事業 72,106,000	介護保険事業 75,861,000	小型自動車競走事業 20,203,000
名古屋市	1,149,359,374	6.7	11	公債 600,761,954	国民健康保険 205,621,538	介護保険 227,283,034	
京都市	649,592,000	4.6	11	市公債 297,826,000	国民健康保険事業 137,770,000	介護保険事業 167,499,000	
大阪市	1,238,680,839	△ 4.7	8	公債費 548,400,507	国民健康保険事業 294,311,369	介護保険事業 343,578,995	
堺市	259,783,434	△ 0.5	6	公債管理 51,057,736	国民健康保険事業 81,351,126	介護保険事業 95,064,164	
神戸市	711,904,736	6.1	11	公債費 315,129,445	国民健康保険事業費 146,378,166	介護保険事業費 156,208,008	
岡山市	195,595,963	△ 1.2	11	公債費 43,580,778	国民健康保険費 64,569,624	介護保険費 72,001,145	
広島市	413,669,599	0.5	20	公債管理 137,089,882	国民健康保険 103,369,563	介護保険 109,728,484	競輪 27,066,837
北九州市	439,774,900	4.2	20	公債償還 190,324,000	国民健康保険 94,831,000	介護保険 109,464,000	
福岡市	667,413,931	△ 7.5	14	市債管理 336,946,645	国民健康保険事業 144,783,364	介護保険事業 127,858,472	
熊本市	246,831,214	2.0	11	公債管理会計 53,105,448	国民健康保険会計 76,065,522	介護保険会計 70,483,397	競輪事業会計 31,776,393
(注)							
・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。							
各市注釈	札幌市:国民健康 保険～基金までの 合計				相模原市:国民 健康保険事業の 内訳は、事業勘 定:68,339,000千 円、直営診療勘 定:249,000千 円。		

項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円	項目9 千円	項目10 千円	項目11 千円
後期高齢者医療 35,388,000 ※ (63,622,073)	母子父子寡婦福祉資金貸付 74,000				駐車場 475,000	
後期高齢者医療事業 16,724,353 (26,288,713)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 84,736	公共用地先行取得事業 646,818	中央卸売市場事業 3,976,577		※	
後期高齢者医療事業 32,563,000 (32,563,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 113,000	用地先行取得事業 0		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 619,000		
後期高齢者医療事業 15,996,241 ※ (25,720,636)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 437,816	公共用地取得事業 7,120	地方卸売市場事業 1,071,193			農業集落排水事業 ※ 0
後期高齢者医療事業 22,610,768 (34,824,719)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 215,980	公共用地先行取得等事業 1,320,396	卸売市場事業 1,701,344			
後期高齢者医療事業費 105,467,250 (105,467,250)	母子父子寡婦福祉資金 320,099	公共事業用地費 2,452,590	中央卸売市場費 6,322,542	中央と畜場費 5,072,428	自動車駐車場事業費 221,980	
後期高齢者医療事業 12,886,000 (19,834,645)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 254,000	公共用地先行取得事業 6,810,000			自動車駐車場事業 1,021,000	
後期高齢者医療事業 12,037,642 (20,839,101)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 589,318	土地取得事業会計 1,081,946	中央卸売市場事業 1,118,148	と畜場事業 531,234		
後期高齢者医療事業 13,225,700 (21,351,461)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 361,900	公共用地取得事業 1,542,900	中央卸売市場事業 698,700		駐車場事業 112,700	
後期高齢者医療事業 14,513,000 ※ (2,633,548)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 267,000	公共用地取得事業 —	中央卸売市場事業 664,000	と畜場・市場事業 401,000	駐車場事業 405,000	農業集落排水事業 —
後期高齢者医療 74,363,352 (74,363,352)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 870,660	用地先行取得 27,677,898		市場及びと畜場 11,225,839		
後期高齢者医療 31,236,000 (44,793,756)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 731,000	土地取得 5,205,000	中央卸売市場第一市場 4,069,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 1,314,000		農業集落排水事業 ※ —
後期高齢者医療事業 44,946,997 (78,606,111)	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 549,376			食肉市場事業会計 3,630,449	駐車場事業会計 2,720,461	
後期高齢者医療事業 17,808,591 (28,827,117)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 430,291	公共用地先行取得事業 14,071,526				
後期高齢者医療事業費 50,429,935 (50,429,935)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 307,100		市場事業費 3,924,474	食肉センター事業費 989,888	駐車場事業費 1,108,720	
後期高齢者医療費 13,002,672 (21,667,118)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 267,606	公共用地取得事業費 143,671				
後期高齢者医療 21,598,225 (36,000,647)	母子父子寡婦福祉資金貸付 911,517	用地先行取得 168,000	中央卸売市場 2,982,733		駐車場 737,422	
後期高齢者医療 20,728,000 (36,432,375)	母子父子寡婦福祉資金 224,400	土地取得 4,143,800	卸売市場 962,100	食肉センター 359,000	駐車場 514,500	漁業集落排水 41,400
後期高齢者医療 27,278,487 (43,978,774)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 905,221	公共用地先行取得事業 —	中央卸売市場 6,840,980			集落排水事業 ※ —
後期高齢者医療会計 13,354,453 (23,101,856)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 230,000					農業集落排水事業会計 277,100

	札幌市: 35,388,000+ 27,889,150(後期 高齢者療養給付 費負担金) 千葉市:療養給付 負担金:9,248,164 共通経費負担金: 476,231 基盤安定は繰出な ので除外 浜松市:款6項6目 1 18節05負担金					仙台市:駐車場 事業はR5から特 別会計廃止。	千葉市:R6予算よ り農業集落排水 事業特別会計は 廃止。企業会計 へと変更。 京都市:廃止(令 和6年度) 福岡市:集落排 水事業特別会計 は、令和6年度か ら企業会計へ移 行。
--	--	--	--	--	--	-------------------------------	---

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
単 位	項目12 千円	項目13 千円	項目14 千円	項目15 千円	項目16 千円	項目17 千円	項目18 千円
札幌市		土地区画整理 736,000					
仙台市	都市改造事業 834,105						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 661,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 504,000	東浦和第二土地区画整理事業 835,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 603,000	指扇土地区画整理事業 617,000	
千葉市	市街地再開発事業 479,014	都市計画土地区画整理事業 876,928					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 41,950,261						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 2,408,000					財産区 189,300
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金事業 100			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 153,627	土地区画整理組合貸付金 116,666					
京都市		土地区画整理事業 2,175,000					
大阪市							
堺市							
神戸市	市街地再開発事業費 3,918,558				空港整備事業費 3,329,262		
岡山市							財産区費 10,443
広島市	開発 953,711	西風新都 969,724			高南財産区 155	小河内財産区 200	元宇品町財産区 2,404
北九州市		土地区画整理 6,015,100	※	土地区画整理事業清算 300	空港関連用地整備 3,500	産業用地整備 1,887,400	臨海部産業用地貸付 468,600
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 785,491	貝塚駅周辺土地区画整理事業 2,527,238				財産区 242,872
熊本市			植木中央 土地区画整理事業会計 245,401				
各市注釈			北九州市:学術 研究都市土地区 画整理特別会計 は、令和4年度末 に廃止。				

				北九州市:市立 病院機構病院事 業債管理特別会 計は、令和元年 度新設。	福岡市:企業 等成長支援事 業特別会計 は、令和7年度 新設。	
--	--	--	--	--	---	--

区 分	4 企業会計			会計別内訳		
	総 額	前年度 伸び率	会計			
				項目1	項目2	項目3
単 位	千円	(%)		千円	千円	千円
札幌市	※ 308,904,000	5.5	6	病院事業 30,674,000	下水道事業 107,522,000	水道事業 75,338,000
仙台市	256,666,346	3.2	6	病院事業 25,089,650	下水道事業 68,944,603	水道事業 49,998,942
さいたま市	130,557,917	△ 2.7	3	病院事業 30,559,951	下水道事業 49,534,367	水道事業 50,463,599
千葉市	114,179,913	11.1	4	病院事業 54,501,872	下水道事業 54,785,302	水道事業 3,827,053
川崎市	235,501,963	2.3	5	病院事業 55,674,136	下水道事業 102,072,280	水道事業 52,002,908
横浜市	638,745,896	4.5	7	病院事業 56,631,153	下水道事業 277,826,579	水道事業 151,965,116
相模原市	31,924,236	△ 3.5	2		下水道事業会計 31,265,278	簡易水道事業 658,958
新潟市	142,604,253	2.1	3	病院事業 36,484,870	下水道事業 75,672,804	水道事業 30,446,579
静岡市	78,441,500	△ 1.9	5	病院事業 14,558,000	下水道事業 41,409,000	水道事業 21,602,000
浜松市	81,931,728	12.8	3	病院事業 19,863,093	下水道事業 39,980,760	水道事業 22,087,875
名古屋市	450,006,531	4.4	5		下水道事業 162,121,076	水道事業 94,307,443
京都市	265,140,000	5.1	4		公共下水道事業 88,328,000	水道事業 69,042,000
大阪市	342,154,138	9.3	5		下水道事業会計 179,255,138	水道事業会計 98,335,970
堺市	90,347,025	2.7	2		下水道事業会計 61,759,263	水道事業会計 28,587,762
神戸市	315,247,159	△ 10.0	7		下水道事業会計 73,323,950	水道事業会計 65,666,862
岡山市	79,121,347	3.2	5	病院事業会計 207,159	下水道事業会計 49,590,131	水道事業会計 27,789,000
広島市	140,498,108	△ 3.5	3	安芸市民病院 4,238,275	下水道 96,362,765	水道 39,897,068
北九州市	324,042,160	14.2	6	病院事業 850,460	下水道事業 52,112,110	上水道事業 40,827,460
福岡市	354,070,520	3.5	6		下水道事業 116,626,675	水道事業 69,148,770
熊本市	90,271,431	6.1	5	病院事業会計 20,461,114	下水道事業会計 42,771,442	水道事業会計 22,152,713
各市注釈	札幌市:病院事業会計～中央卸売市場会計までの合計					

項目4				
千円				
項目4	項目5	項目6	項目7	項目8
千円	千円	千円	千円	千円
		高速電車事業 86,373,000	軌道整備事業 3,868,000	中央卸売市場事業 5,129,000
	自動車運送事業 14,846,698	高速鉄道事業 44,625,952	ガス事業 53,160,501	
			農業集落排水事業 1,065,686	
工業用水道事業 10,748,056	自動車運送事業 15,004,583			
工業用水道事業 4,676,602	自動車事業 27,620,905	高速鉄道事業 96,973,247	埋立事業 23,052,294	
農業集落排水事業 681,000			簡易水道事業 191,500	
工業用水道事業 1,684,136	自動車運送事業 36,491,459	高速度鉄道事業 155,402,417		
	自動車運送事業 30,821,000	高速鉄道事業 76,949,000		
工業用水道事業会計 1,252,686			港営事業会計 48,116,247	中央卸売市場事業会計 15,194,097
工業用水道事業会計 2,950,279	自動車事業会計 15,141,944	高速鉄道事業会計 65,610,203	港湾事業会計 86,253,921	産業団地整備事業会計 6,300,000
工業用水道事業会計 373,000				市場事業会計 1,162,057
工業用水道事業 4,177,200			交通事業 2,356,160	公営競技事業 223,718,770
工業用水道事業 614,691		高速鉄道事業 82,231,653	モーターボート競走事業 84,785,831	集落排水事業 ※ 662,900
工業用水道事業会計 13,554			交通事業会計 4,872,608	
				福岡市: 項目外。集落排水事業は、令和6年度に特別会計から移行。

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度 借入見込額	令和7年度 元金償還見込額	令和7年度末 現在高見込額	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度 借入見込額	令和7年度 元金償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,511,692,201	85,479,000	74,834,335	1,522,336,866	718,074	－	333,900	384,174
仙台市	※ 890,180,021	71,292,800	59,853,547	901,619,274	28,200,406	1,278,600	2,008,458	27,470,548
さいたま市	511,702,919	65,491,800	51,808,174	525,386,545	5,748,578	633,224	1,179,130	5,202,672
千葉市	※ 698,331,062	59,299,000	49,380,391	708,249,671	18,581,255	36,867,000	37,196,982	18,251,273
川崎市	1,155,495,180	57,409,000	43,526,610	1,169,377,570	13,542,135	3,204,000	502,486	16,243,649
横浜市	2,495,701,095	102,688,000	166,049,680	2,432,339,415	257,286,151	58,987,500	7,793,791	308,479,860
相模原市	264,148,512	26,142,100	21,092,713	269,197,899	11,178,266	7,804,900	2,258,513	16,724,653
新潟市	625,543,055	32,432,300	46,674,732	611,300,623	7,298,295	992,600	831,743	7,459,152
静岡市	507,382,792	37,706,800	32,563,900	512,525,692	8,329,268	1,700,000	610,749	9,418,519
浜松市	248,989,996	※ 42,401,000	38,601,987	252,789,009	1,065,616	－	38,363	1,027,253
名古屋市	※ 1,741,672,105	216,606,000	107,115,407	1,851,162,698	40,016,330	5,601,000	3,331,487	42,285,843
京都市	1,278,689,165	38,902,000	81,986,928	1,235,604,237	41,313,142	3,384,000	4,075,311	40,621,831
大阪市	2,076,080,069	114,598,500	153,400,967	2,037,277,602	28,194,611	40,000	319,748	27,914,863
堺市	※ 528,767,081	23,623,000	28,644,546	523,745,535	※ 16,216,211	12,564,600	1,341,088	27,439,723
神戸市	1,349,532,190	73,898,000	63,662,172	1,359,768,018	210,249,825	97,295,000	15,830,150	291,714,675
岡山市	346,992,401	47,928,600	29,629,402	365,291,599	13,058,818	785,000	1,098,748	12,745,070
広島市	1,241,706,406	53,324,200	30,258,999	1,264,771,607	66,829,380	50,453,200	54,923,000	62,359,580
北九州市	1,222,242,246	38,687,300	54,325,116	1,206,604,430	※ 60,788,177	73,929,410	73,452,205	61,265,382
福岡市	1,092,835,036	54,517,333	84,590,581	1,062,761,788	114,423,238	1,950,000	9,678,021	106,695,217
熊本市	※ 492,337,217	32,973,600	35,916,433	489,394,384	4,394,458	40,200	434,681	3,999,977
各市注釈	仙台市：令和7年度当初の数値。 千葉市：令和7年度当初の数値。 名古屋市：令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和4年度以前は病院事業会計分を含んだ数値である。 堺市：令和7年度当初の数値。 熊本市：令和7年度当初予算後の数値。 浜松市：令和6年度借入見込額は、借換債50億円を含む。 堺市：地方債（公共用地先行取得事業特別会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計） 北九州市：令和4年度末に学研土地画特別会計を廃止したため市債現在高4,966,537千円は、令和5年度当初に一般会計へ引き継いだ。							

指定都市基本施策比較検討調

＜令和7年度 予算編＞

令和8年1月発行

福岡市議会事務局調査法制課

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4749

FAX 092-733-5869